

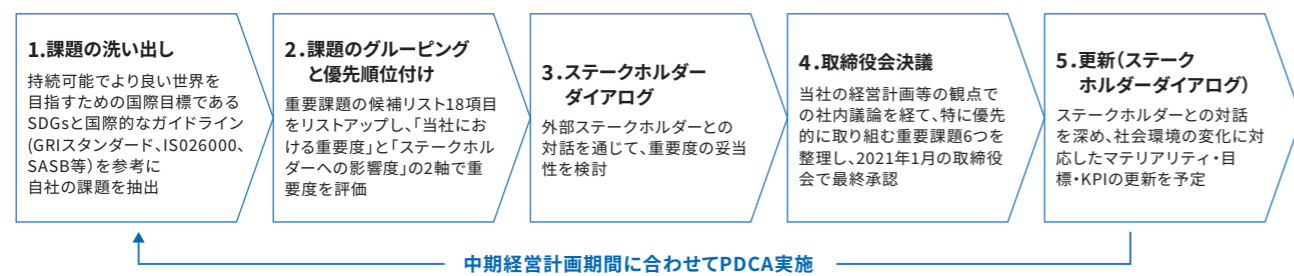
ダイダンのマテリアリティ

重要課題の設定

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」との経営理念を踏まえ、社会的責任を果たす活動を推進してきました。そして、SDGsへの貢献など、社会とともに持続的な成長をすることの重要性が増してきていることを認識し、事業における社会や環境への影響度合いを評価し、優先的に取り組むことが重要となるマテリアリティ(重要課題)を設定しました。

これらの重要課題への取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆さまに提供する価値の最大化を目指します。

マテリアリティ設定のプロセス

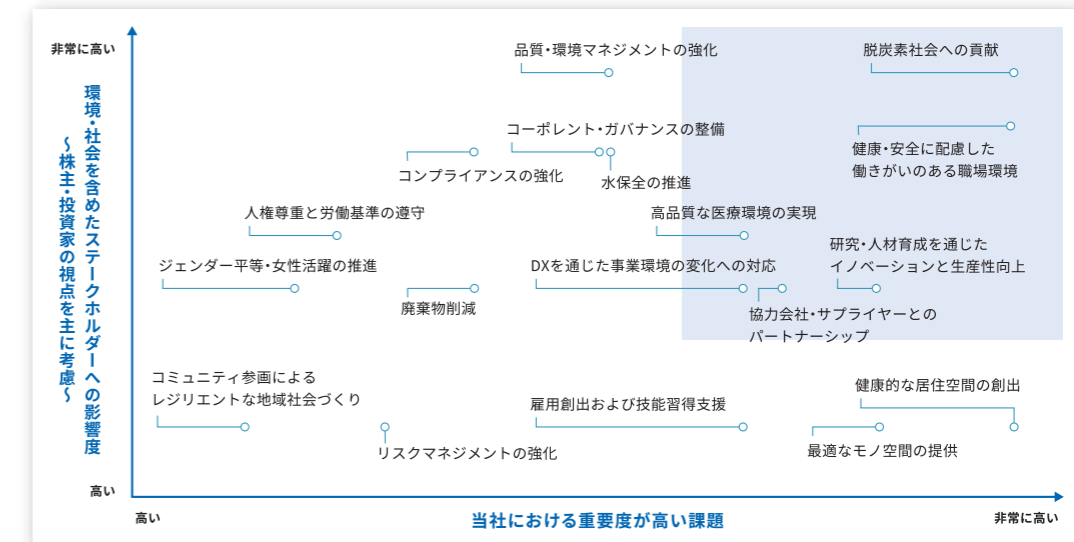


マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	KPI	2021年度実績	2022年度実績	2021~2022年度累計	目標	備考	SDGsの目標
1	脱炭素社会への貢献	Scope1+2の温室効果ガス排出量の削減(連結)	2013年度比40%削減 (2021年度3,735t-CO ₂) (2013年度6,235t-CO ₂)	2013年度比54%削減 (2022年度2,901t-CO ₂) (2013年度6,235t-CO ₂)		長期目標:2030年度 2019年度比43%削減 (2019年度4,002t-CO ₂)	2013年度比で46%削減目標としていたが、2022年度に達成したため、2019年度を基準として新たに目標を設定	7 再生可能エネルギー、13 気候変動に具体的な対策を
		Scope3の温室効果ガス排出量の削減	1,708,291t-CO ₂ (13.75t-CO ₂ /百万円)	2,081,394t-CO ₂ (12.93t-CO ₂ /百万円)		—	削減目標の設定は2023年度以降 カック内は完成工事高(引渡し物件)当たりの排出量	
		ZEB関連工事の累積数の増大 (受注件数・延べ床面積)	受注件数8件 延べ床面積323,910㎡	受注件数8件 延べ床面積132,351㎡	受注件数16件 延べ床面積456,261㎡	2021~2023年度累計 24件	受注件数はZEBプランナー件数を含む、 延べ床面積は、モニタリング項目として累積値を公開	
2	DXを通じた事業環境の変化への対応	3D現況記録技術などのICT活用技術の現場採用件数の増加	14件	14件		—	モニタリング項目として、年度ごとの採用件数を公開	
		現場支援リモートチーム実施現場数の増加	339プロジェクト	432プロジェクト		2023年度 400プロジェクト		
		テレワーク実施率	35.3%	29.3%		—	モニタリング項目として、年度ごとの実施率を公開	
3	高品質な医療環境の実現	医療関連開発機器・システムの採用実績の増大	6施設 10台	2施設 6台	8施設 16台	2021~2023年度累計 30台	(2021年度)感染対策ユニット:10台 (2022年度)感染対策ユニット:5台、探痰ブース:1台	
		再生医療関連機器・システムの採用実績の増大	6施設 21台	8施設 14台	14施設 35台	2021~2023年度累計 45台	(2021年度)エアバリアブース:4台、動物飼育装置: 7台、易感染者用病室:10台 (2022年度)エアバリアブース:2台、オールイン ワンCPユニット:1台、からっとオペ:1台、ハイブリッド 手術室向け空調システム:1台、動物飼育装置:9台	3 気候変動に具体的な対策を
		事業創出に関する社外連携件数の増加 (大学・ベンチャー等)	8件	10件		—	モニタリング項目として、年度ごとに実施した連携数を公開	
4	研究・人材育成を通じたイノベーションと生産性向上	国内技術者一人あたりの完工高の増加	131百万円/人	138百万円/人		2021年度:2022年度:2023年度 135百万円/人		
		知的財産の保有件数の増加 (特許他ノウハウを含む)	198件	223件		—	モニタリング項目として、年度末の保有件数を公開	
5	健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境	従業員満足度の向上	2.52	2.50		2023年度 2.7以上	従業員アンケートによる回答(4点満点)	
		度数率(労働災害の発生頻度)	0.48	0.30		2021年度:2022年度:2023年度 0.25	労働者の業務上の負傷、 業務上の疾病(休業1日以上)にて算出	
		強度率(被災内容の重さ)	0.013	0.570		2021年度:2022年度:2023年度 0.01		
6	協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ	マイスター・優良職長定着率の向上	マイスター:83% 優良職長:52%	マイスター:77% 優良職長:51%		2023年度 マイスター:75%以上 優良職長:50%以上		
		協力会社、サプライヤーからの「CSR調達」に関する賛同書の回収数	2,050社	2,081社	4,131社	2021~2023年度累計 5,500社		

マテリアリティマップ

「環境・社会を含めたステークホルダーへの影響度」が高く、「当社における重要度が高い課題」を18項目選定しました。両方の影響度をマッピングすることで、6つのマテリアリティを設定しました。



国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、責任ある市民の一員として持続可能な社会を実現すべく、国連グローバル・コンパクトに署名しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に賛同し、トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて活動を展開しています。

TCFD提言への賛同

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD) 提言に賛同を表明しました。脱炭素社会の実現に向け、事業における気候関連リスク・機会を評価し、その影響を積極的に開示していきます。